

注3

大学番号：029

[平成25年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

常磐大学大学院 被害者学研究科
被害者学専攻（博士課程後期）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 常磐大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務課

職名・氏名 統括 大槻 行徳

電話番号 029-232-2717

（夜間） 029-232-2511

F A X 029-231-6078

e-mail soumu@tokiwa.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

被害者学研究科

被害者学専攻（博士課程後期）

1	調査対象大学等の概要等	1～4
2	授業科目の概要	5～6
3	施設・設備の整備状況、経費	7
4	既設大学等の状況	8～9
5	教員組織の状況	10～12
6	留意事項に対する履行状況等	13
7	その他全面的事項	14～16

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人常磐大学

(2) 大学名

常磐大学大学院

(3) 大学の位置

〒310-8585

茨城県水戸市見和一丁目430番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	モロサワ ヒデミチ 諸澤英道 (平成15年1月)	モリ セイイチ 森 征一 (平成24年11月)	理事長の解任に伴う交代 (平成24年11月) (25)
学長	モリ セイイチ 森 征一 (平成23年4月)	トミタ ノブホ 富田 信穂 (平成27年4月)	任期満了に伴う交代 (平成27年4月) (27)
研究科長	コヤナギ タケシ 小柳 武 (平成23年4月)	ナガイ ススム 長井 進 (平成27年3月)	辞任に伴う交代 (平成27年3月) (27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
被害者学研究科 被害学専攻 博士課程(後期) 博士(被害者学)	3年	3人	9人	人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程(後期)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3人		3人		3人				0.33倍	-	
志願者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	1 (1) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]					
受験者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	1 (1) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]					
合格者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	1 (1) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]					
B 入学者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	1 (1) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]					
入学定員超過率 B/A	0.33		0.33		0.33						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 2	[-] (-)	[-] (-) 1	[-] (-)	[-] (-) 1	[] ()			<p style="text-align: center;">27 3</p> <p>平成26年度2年次2名のうち1名は、平成25年度転研究科により、移籍した学生。</p>
2年次	/		[2] (-) 2	[] (-)	[-] (-) 1	[] ()			
3年次	/		/		[2] (-) 2	[] ()			
計	[2] (-) 2	[] ()	[2] (-) 3	[] ()	[2] (-) 4	[] ()			

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	1人	0人	平成25年度	人	人		0%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	1人	0人	平成26年度	人	人		0%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	1人	0人	平成27年度	人	人		0%
合計	3人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜被害者学研究科 被害者学専攻 博士課程（後期）＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基幹科目	被害者学特論	1前	2			6					
	被害者学研究法	1後	2			6					
	博士論文研究	2後	2			6					
	博士論文特殊研究	3前	2			6					
研究科目	被害の原因と対策Ⅰ	未開講 1・2・3通		4		1					履修希望者がいなかったため(27)
	被害の原因と対策Ⅱ	未開講 未開講 未開講 1・2・3通		4		1					履修希望者がいなかったため(27) 履修希望者がいなかったため(26) 履修希望者がいなかったため(25)
	被害者の人権Ⅰ	1・2・3通		4		1					
	被害者の人権Ⅱ	未開講 未開講 未開講 1・2・3通		4		1					履修希望者がいなかったため(27) 履修希望者がいなかったため(26) 履修希望者がいなかったため(25)
	被害者と刑事司法Ⅰ	未開講 1・2・3通		4		1					履修希望者がいなかったため(27)
	被害者と刑事司法Ⅱ	未開講 1・2・3通 未開講 1・2・3通		4		1					履修希望者がいなかったため(27) 通常開講(26) 履修希望者がいなかったため(25)
	被害者支援と被害者理解Ⅰ	1・2・3通		4		1					
	被害者支援と被害者理解Ⅱ	未開講 未開講 未開講 1・2・3通		4		1					履修希望者がいなかったため(27) 履修希望者がいなかったため(26) 履修希望者がいなかったため(25)
研究報告	被害者学研究報告Ⅰ	未開講 1・2・3前・後		2		6					履修希望者がいなかったため(27)
	被害者学研究報告Ⅱ	1・2・3前・後		2		6					
	被害者学研究報告Ⅲ	未開講 1・2・3前・後		2		6					履修希望者がいなかったため(27)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	11	0	15	4	11	0	15	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	0	=	0.00%
設置時の計画の授業科目数の計	15		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	常磐短期大学（収容定員560名）と共用校地等全体 借用面積 39,697.22㎡ 内訳 校舎敷地 借地面積 22,194.22㎡ 借用期間 16年間 運動場敷地 借地面積 17,503.00㎡ 借用期間 11年間 申請時の誤記入のため訂正（25）				
	校舎敷地	0㎡	66,588.22㎡ (22,194.22㎡)	0㎡	66,588.22㎡ (22,194.22㎡)					
	運動場用地	0㎡	19,668.00㎡ (17,503.00㎡)	0㎡	19,668.00㎡ (17,503.00㎡)					
	小 計	0㎡	86,256.22㎡ (39,697.22㎡)	0㎡	86,256.22㎡ (39,697.22㎡)					
	そ の 他	0㎡	6,027.50㎡	0㎡	6,027.50㎡					
	合 計	0㎡	92,283.72㎡ (39,697.22㎡) -(39,697.72㎡)	0㎡	92,283.72㎡ (39,697.22㎡) -(39,697.72㎡)					
(2) 校 舎	専 用	20,107.61㎡ (20,107.61㎡)	24,401.24㎡ (24,401.24㎡)	2,076.01㎡ (2,076.01㎡)	46,584.86㎡ (46,584.86㎡)	常磐短期大学（収容定員560名）と共用				
	共用する他の学校等の専用									
(3) 教 室 等	講 義 室	28室	演 習 室	27室	実験実習室	41室	情報処理学習施設	7室 (補助職員 4人)	語学学習施設	2室 (補助職員 1人)
	新設学部等の名称		被害者学校研究科被害者学専攻 博士課程（後期）		室 数		6 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、視聴覚資料： 被害者額研究科全体 機械・器具、標本： 大学全体 受入数変更による修正 (25) 受入数変更による修正 (26) 受入数変更による修正 (27)		
	被害者学研究科 被害者学専攻 博士課程（後期）	14,531 [3,782] 14,450 [3,750] (14,531 [3,782]) -(14,454 [3,756]) -(14,331 [3,730])	54 [20] 50 [16] (54 [20]) -(50 [16])	21 [7] (21 [7])	295 280 (295) -(292) -(286) -(280)	4,333 (4,333)	117 (117)			
	計	14,531 [3,782] 14,450 [3,750] (14,531 [3,782]) -(14,454 [3,756]) -(14,331 [3,730])	54 [20] 50 [16] (54 [20]) -(50 [16])	21 [7] (21 [7])	295 280 (295) -(292) -(286) -(280)	4,333 (4,333)	117 (117)			
	面 積	閲覧座席数		収納可能冊数		増設による修正（27）				
(6) 図 書 館	3982.02㎡	459 458 席		256,020 250,000 冊						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要								
	m									
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	予算補正による修正 (25) 執行額に修正（27）	
		教員1人当り研究費等	520千円	506千円 520千円	図書購入費	759千円 710千円	1,245千円 710千円	1,244千円 710千円		
	共同研究費等	70千円	70千円	設備購入費	146千円 110千円	409千円 110千円	358千円 110千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
810千円	720千円	720千円	千円	千円	千円					
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、国庫補助金収入、資産運用収入、受取利息・配当金収入、事業収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等により、維持を図る。						会計基準改正による修正（27）		

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（27）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		常 磐 大 学 大 学 院							備 考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収定学員	学位又は称号	平均入定学員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
人間科学研究科	年	人	年次	人		倍			
人間科学専攻博士課程 (後期)	3	4	—	12	博士 (人間科学)	0.25	平成5年度	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	
人間科学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (人間科学)	0.95	平成元年度		
被害者学研究科									
被害者学専攻博士課程 (後期)	3	3	—	9	博士 (被害者学)	0.44	平成25年度		
被害者学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (被害者学)	0.20	平成17年度		
コミュニティ振興学研究科									
コミュニティ振興学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (コミュニティ振興学)	0.20	平成16年度		
大学の名称		常 磐 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収定学員	学位又は称号	平均入定学員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
人間科学部	年	人	年次	人		倍			
心理学科	4	90	3年次 5	370	学士 (人間科学)	0.91	平成20年度	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	
教育学科	4	40	3年次 2	42	学士 (人間科学)	1.02	平成20年度		
教育学科 初等教育コース	4	30	3年次 1	91	学士 (人間科学)	1.37	平成25年度		
教育学科 中等教育コース	4	10	3年次 1	31	学士 (人間科学)	0.90	平成25年度		
現代社会学科	4	80	3年次 4	328	学士 (人間科学)	0.88	平成16年度		
コミュニケーション学科	4	80	3年次 4	328	学士 (人間科学)	0.60	昭和58年度		
健康栄養学科	4	80	3年次 4	328	学士 (人間科学)	1.08	平成20年度		
国際学部									
経営学科	4	70	3年次 4	288	学士 (国際学)	0.99	平成20年度		
英米語学科	4	60	3年次 3	246	学士 (国際学)	0.56	平成16年度		
コミュニティ振興学部									
コミュニティ文化学科	4	60	3年次 6	252	学士 (コミュニティ振興学)	0.50	平成12年度		
地域政策学科	4	60	3年次 6	252	学士 (コミュニティ振興学)	0.66	平成18年度		
ヒューマンサービス学科	4	80	3年次 8	336	学士 (コミュニティ振興学)	0.53	平成12年度		
大学の名称		常 磐 短 期 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収定学員	学位又は称号	平均入定学員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
キャリア教養学科	年	人	年次	人		倍			
キャリア教養学科	2	140	—	280	短期大学士 (キャリア教養学)	0.59	平成15年度	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	
幼児教育保育学科	2	140	—	280	短期大学士 (幼児教育保育学)	1.03	昭和43年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (24年11月)	該当なし	該当なし	
設置計画 履行状況 調査時 (26年2月)	<p>国際学部英米語学科、コミュニティ振興学部コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科、常盤短期大学キャリア教養学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p> <p>被害者学研究科被害者学専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>コミュニティ振興学部コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科については、学科の人材育成目標や教育内容、資格取得支援、卒業後の進路等の学科の魅力伝える広報に努めた。その結果、コミュニティ文化学科の入学定員充足率は、平成25年度入学生0.45倍に対し、平成26年度は入学定員充足率0.65倍(入学定員60名、入学者39名)と僅かに改善された。同様にヒューマンサービス学科についても、平成25年度0.42倍に対して、平成26年度は入学定員充足率は0.57倍(入学定員80名、入学者46名)と僅かながら改善された。一方、国際学部英米語学科は、新たにカナダの語学学校との提携や交換留学生との交流機会の拡大などの取り組みを推進したが平成26年度の入学定員充足率は0.56倍(入学定員60名、入学者34名)であり、平成25年度の0.6倍に対し状況は悪化している。短期大学キャリア教養学科は、新たに情報・医療事務コースを設定したものの平成26年度入学生定員充足率が0.55倍(入学定員140名、入学者78名)であり、平成25年度の0.68倍から状況は悪化している。留意事項の付された学科については、これまで種々の取り組みを推進してきたが、大きな成果がなく状況の改善にはいたっていない。(26)</p> <p>我が国においては、被害者学、犯罪学等の研究の歴史が浅く、博士課程(後期)における研究指導教員の要件を満たす研究者が極めて少ない実情である。そのため、外国人等をも視野に入れて、専任教員を採用することで年齢構成の適正化を図る。本研究科の指導教員候補となる人材を配置施設である国際被害者学研究所で専任教員として採用するため、本学ホームページ等で教員採用に関する情報を公開した。その結果、2名の応募があり、厳正な審査を経て1名の採用が内定した。(26)</p>	<p>留意事項が付されたコミュニティ振興学部コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科、国際学部英米語学科、短期大学キャリア教養学科は、複数年にわたって定員割れが常態化しており、現況を抜本的に改善する方策は限界であると認識している。キャリア教養学科は定員の削減、またその他の学科については、統廃合を包含した新学部または新学科へと転換する。改組転換は、平成26年度より作業を開始し、平成29年度内での完了を目的とする。改組転換の実施については、平成26年度事業計画として、平成26年3月12日の理事会において決議した。(26)</p> <p>国内外の大学、行政機関等の研究者・実務家の中から博士課程の研究指導教員の資格を充足する人材を開発し、年齢の適正化を図る。また、被害者学研究科修士課程の研究指導教員で、博士課程(後期)の研究指導教員の資格を有しない者を対象に研究の支援を行い、博士課程(後期)の研究指導教員の資格を充足するように促すことで年齢構成の適正化を図る。(26)</p>
設置計画 履行状況 調査時 (27年2月)	<p>既存学部等(人間科学部コミュニケーション学科、国際学部英米語学科、コミュニティ振興学部コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科、常盤短期大学キャリア教養学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p> <p>被害者学研究科被害者学専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>授業内容・方法の充実を目的としてコミュニケーション能力、問題解決力を養うためアクティブ・ラーニングを導入する共に、多様な学生を確保するために入試制度の改革、広報活動を強化し、また、在学生に対する修学支援、生活支援、キャリア支援を強化した。その結果、志願者については、前年比較で人間科学部コミュニケーション学科、国際学部英米語学科、コミュニティ振興学部コミュニティ文化学科がそれぞれ増加した。入学者についても、人間科学部コミュニケーション学科では20名(前年対比160.6%)、英米語学科では10名(前年対比129.4%)増加している。しかし、コミュニティ振興学部コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科については、学生確保の状況が改善に至っていない。</p> <p>短期大学キャリア教養学科は、志願者が前年比118.8%、入学者が12名増加と僅かながら状況の改善に至ったが、平成28年度から入学定員を140名から100名に削減することが決定している。(平成26年9月25日 理事会決議)(27)</p> <p>1. 40歳代の教員に研究支援を行い、被害者学研究科博士課程(後期)における研究指導教員資格を充足するように指導した結果、相応の成果があり、2015年度中に厳格な審査のもと、研究指導教員として指定する予定である。</p> <p>2. 2014年9月、本学附置の国際被害者学研究所に専任教員を1名採用した。2015年度から被害者学研究科博士課程(後期)の研究指導教員に指定する。</p> <p>3. 非常勤講師に被害者学の科目を担当させている。2015年には当該講師を専任教員とすることを検討中である。</p> <p>4. 2014年4月にスーパーバイザーを非常勤講師にした。今後、当該講師に研究支援を行い専任教員を目指す。(27)</p>	<p>改善意見が付された人間科学部コミュニケーション学科、コミュニティ振興学部コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科、国際学部英米語学科、短期大学キャリア教養学科は、複数年にわたって定員割れが常態化する傾向があり、現況を抜本的に改善する方策は限界であると認識している。平成26年度より、状況の改善を図るための作業を開始し、平成29年度開設を目的として大規模な改組転換を実施する。</p> <p>平成29年度開設を目的に看護学部を設置すること、および既設の人間科学部、国際学部、コミュニティ振興学部の学部学科を統廃合し、定員管理が可能な定員枠を設定するなど、改組転換の概要(骨子)について、平成27年3月26日の理事会において決議した。短期大学についても、今後の定員充足率を見極めつつ、定員減も視野に慎重な定員管理を継続して行う。(27)</p> <p>1. 修士課程の30歳代、40歳代の教員に対して研究の支援を行い、被害者学研究科博士課程(後期)における研究指導教員資格を充足するように促し、年齢構成の適正化を図る。</p> <p>2. 将来、被害者学研究科博士課程(後期)の研究指導教員になることを視野に入れて、本学附置の国際被害者学研究所の専任教員を公募により採用し、年齢の適正化を図る。</p> <p>3. 現在の専任教員は、完成年度をもって退職することが予想されるので、後任として適当と考えられる研究者に修士課程の常勤講師としての経験を積ませ、厳正な資格審査を経て専任教員として採用する。</p> <p>4. 現在、被害者学研究科修士課程のスーパーバイザーとして、同課程の学生に指導をしている若手研究者を非常勤講師として同課程の科目を担当させ、将来的には被害者学研究科博士課程(後期)の専任教員とする。</p> <p>上記の計画は、平成27年度内において完了を目的としている。</p> <p>併せて、平成28年度開設を目的に、既設の人間科学部研究科に被害者学研究科、コミュニティ振興学研究科を吸収統合し、人間科学部研究科の1研究科へと改組転換を図る。1研究科に統合し、定員管理可能な定員枠を設定するとともに領域の見直しを図ることで、全体の科目数を精選し、年齢の高い研究指導教員への依存度を軽減する。</p> <p>このことは、平成27年3月26日の理事会において、決議した。(27)</p>

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。